

半 期 報 告 書

(第72期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

日本電気システム建設株式会社

(151196)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月15日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 日本電気システム建設株式会社

【英訳名】 NEC System Integration & Construction, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 場 征 彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第70期中 | 第71期中 | 第72期中 | 第70期 | 第71期 |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 | 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 | 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 | 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 100,184 | 93,782 | 82,921 | 230,064 | 202,419 |
| 経常利益 (百万円) | 2,362 | 2,000 | 1,557 | 4,572 | 4,745 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 502 | 842 | 73 | 617 | 1,512 |
| 純資産額 (百万円) | 51,188 | 51,529 | 51,825 | 51,134 | 51,822 |
| 総資産額 (百万円) | 129,462 | 109,105 | 110,503 | 136,172 | 116,289 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,188.52 | 1,196.60 | 1,203.89 | 1,187.31 | 1,202.58 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 11.66 | 19.57 | 1.70 | 14.33 | 33.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 10.41 | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 39.5 | 47.2 | 46.9 | 37.6 | 44.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 28 | 6,315 | 688 | 5,109 | 6,668 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 747 | 798 | 264 | 2,476 | 1,256 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 327 | 11,456 | 70 | 1,182 | 11,917 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円) | 12,827 | 9,411 | 9,250 | 15,460 | 8,865 |
| 従業員数 (名) | 4,658 | 4,393 | 4,390 | 4,496 | 4,331 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 94,329 | 89,600 | 80,129 | 220,031 | 193,792 |
| 経常利益 (百万円) | 2,087 | 1,919 | 1,448 | 4,412 | 4,910 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 384 | 919 | 54 | 800 | 1,041 |
| 資本金 (百万円) | 13,122 | 13,122 | 13,122 | 13,122 | 13,122 |
| 発行済株式総数 (株) | 43,069,207 | 43,069,207 | 43,069,207 | 43,069,207 | 43,069,207 |
| 純資産額 (百万円) | 50,263 | 51,076 | 50,840 | 50,432 | 50,939 |
| 総資産額 (百万円) | 123,518 | 106,263 | 106,583 | 133,009 | 113,102 |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | 7.50 | 5.00 | 5.00 | 12.50 | 10.00 |
| 自己資本比率 (%) | 40.7 | 48.1 | 47.7 | 37.9 | 45.0 |
| 従業員数 (名) | 3,282 | 3,212 | 3,013 | 3,185 | 3,163 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の経営指標等については、第70期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 3 第70期より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第71期中より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 情報通信システム事業 | 1,308 |
| 施設エンジニアリング事業 | 84 |
| 保守運用事業 | 1,977 |
| 全社共通 | 1,021 |
| 合計 | 4,390 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社共通には、事業の種類別セグメントに区分できない営業部門の従業員数(606名)が含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 3,013 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

日本電気システム建設労働組合は、昭和29年6月に結成され、平成15年9月30日現在の組合員数は1,982人であります。

当組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。また、情報の収集のために日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟しております。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し株式市場に明るさが見え始めたものの、デフレの長期化、個人消費の低迷および失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このようななかで当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、e - J a p a n計画の進展に伴う地方自治体の情報化投資や、地上波デジタル放送のサービスインを控えた放送関連の設備投資が前期に引き続き堅調であったものの、地域系、移動系を中心とする通信事業者の設備投資の抑制や主として非製造業における民間企業の設備投資回復の遅れ等により、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、海外においても当社グループの関連事業領域である、アジア、南米地区における通信インフラ関連需要の低迷が継続し、厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境を乗り越えるため、当社グループは、コンサルティング力、企画提案力、システム構築力の強化により、付加価値の高い、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の受注・売上拡大を図るとともに、資材調達プロセスの改革や施工技術の革新によりデフレ経済におけるマーケットのプライスダウンを上回る原価低減の達成を重点課題として取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高につきましては、930億30百万円（前年同期比7.7%減）となり、売上高につきましては829億21百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

売上高につきましては、従来型の事業分野である通信建設・電気設備工事業および機器・材料販売事業は、通信事業者向けネットワーク工事、金融業を中心とする一般企業向け機器販売および海外の通信ネットワーク工事等の減少により前年同期比でそれぞれ18.4%、31.3%減少いたしました。

しかしながら、高付加価値関連事業分野であるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業は自治体向けの高度情報通信ネットワークシステム、通信事業者が提供するIP - VPNや広域イーサネット等をバックボーンとした民間企業向けのブロードバンドネットワークの構築および音声とデータの統合を実現するVoIP関連の売上増により、前年同期比で9.1%増加いたしました。

その結果、売上高総利益率は売上ミックスの改善および原価低減により11.9%（前年同期比0.6%改善）となりましたが、営業利益は売上高の減少により15億43百万円（前年同期比39.7%減）、経常利益は15億57百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

中間純利益は、退職給付会計基準変更時差異等の特別損失を14億53百万円計上した結果、73百万円（前年同期比91.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信システム事業

当中間連結会計期間の受注高は、610億57百万円（前年同期比6.4%減）、売上高は、534億5百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は、25億10百万円（前年同期比12.2%減）となりました。主なものは、LAN・WANなどの企業内情報通信システム、移動通信基地局などの通信事業者向けネットワークシステム、無線・伝送システム、放送映像システム等のコンサルティング・設計・工事・ソフトウェア開発ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前年同期比6.4%、金額にして41億76百万円減少している主な要因は、前年同期に受注した地域系通信事業者向けシステムおよび放送業向けシステムの大型物件の反動と日本電気グループ向け機器販売の減少によるものであります。

施設エンジニアリング事業

当中間連結会計期間の受注高は、104億17百万円（前年同期比24.2%減）、売上高は、91億58百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は、2億38百万円（前年同期比78.3%減）となりました。主なものは、通信局舎・鉄塔などの建築・土木、通信線路、受変電・電気・照明・空調・消防・セキュリティ設備等のコンサルティング・設計・工事ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前年同期比24.2%、金額にして33億21百万円減少している主な要因は、海外のアジア地区の通信インフラ関連の減少と、金融業を中心とする一般企業向け施設事業の減少によるものであります。

保守運用事業

当中間連結会計期間の受注高は、215億55百万円（前年同期比1.3%減）、売上高は、203億57百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は、12億41百万円（前年同期比10.7%減）となりました。主なものは、企業内情報通信システムや通信事業者向けネットワークシステムの保守・アウトソーシングならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前年同期比1.3%、金額にして2億92百万円減少している主な要因は、地方自治体向け消防関連システム保守と、移動系通信事業者向け保守の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの減少等により、前中間連結会計期間に比べ1億61百万円減少し、当中間連結会計期間末には92億50百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は6億88百万円であり、前中間連結会計期間に比べ56億27百万円（前年同期比89.1%減）減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少額が86億82百万円（前年同期比37.8%減）であったものの、売上債権の減少額が143億93百万円（前年同期比39.0%減）、たな卸資産の増加額が78億13百万円（前年同期比160.9%増）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億64百万円であり、前中間連結会計期間に比べ5億33百万円（前年同期比66.8%減）改善となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入が3億30百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は70百万円であり、前中間連結会計期間に比べ113億85百万円（前年同期比99.4%減）改善となりました。この主な要因は、前中間連結会計期間において転換社債の償還による支出が112億92百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 情報通信システム事業 | 60,793 | 6.1 |
| 施設エンジニアリング事業 | 9,702 | 14.8 |
| 保守運用事業 | 21,412 | 4.8 |
| 合計 | 91,908 | 4.8 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 情報通信システム事業 | 61,057 | 6.4 |
| 施設エンジニアリング事業 | 10,417 | 24.2 |
| 保守運用事業 | 21,555 | 1.3 |
| 合計 | 93,030 | 7.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 情報通信システム事業 | 53,405 | 16.6 |
| 施設エンジニアリング事業 | 9,158 | 13.2 |
| 保守運用事業 | 20,357 | 6.0 |
| 合計 | 82,921 | 11.6 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 日本電気㈱ | 24,193 | 25.8 | 22,012 | 26.5 |

3 【対処すべき課題】

当社グループでは現在、事業環境の急速な変化に対応し、「高付加価値事業体質」への転換を図るべく、全社をあげて事業構造改革などに取り組んでおります。

具体的には、

高付加価値事業の拡大

お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだユーザーオリエンテッドなソリューション提供力とシステム構築技術力の強化、ならびに「カスタマーサポートセンター」を核とした365日24時間体制で高品質な顧客支援サービスを提供する保守サービスやアウトソーシングサービスの拡大。積極的なアライアンス展開による市場対応力の強化

日本電気㈱および日本電気グループとの連携強化に加え、国内外の有力ベンダーや通信事業者・プロバイダーとの業務提携、ならびに優秀な販売パートナーとのアライアンスによる競争力の強化。

新分野の拡充・強化

当社グループオリジナルの開発製品や当社グループが発掘したベンチャー製品の市場投入による新しいマーケットの開拓。

総コスト削減による収益力の強化

集中・集約購買の促進などによる資材調達革新と工事設計の標準化やパッケージ化を軸とする施工技術の革新、ならびにネット購買や経費の効率化、人員効率の向上、オフィスフロアの有効活用等によるコスト競争力の強化。

プロフェッショナルな人材の育成

コンサルティング力、企画提案力、システム構築力に秀で高い顧客価値を創造できるプロフェッショナルな人材の育成と、事業環境の変化への感性を磨いて問題意識を高めることによる職務遂行に必要な能力の向上。

であります。当社グループは、これら事業構造改革を強力に推進し、さらなる経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、通信建設事業を中心に長期にわたって培われた情報通信に関する技術や、また、急速に進展するネットワークのIP化、ブロードバンド化に伴う市場のニーズの多様化に対応したソリューション製品やサービスの開発、ならびにシステムインテグレーション技術の高付加価値化に関する研究開発活動を継続して行っております。その結果、当中間連結会計期間における研究開発費用の総額は65百万円となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 情報通信システム事業

電話サービス分野

IP技術を用いて電話とコンピュータを統合したソフトフォンにWebカンファレンスなどを連携させた次世代コミュニケーションシステムや、高速な通信を行えるVoIP用ターミナルアダプタ装置の研究開発を行っております。

次世代ネットワーク分野

バーチャリゼーション技術を用いて高次元サービスと低コストを実現するネットワークソリューションの研究開発を行っております。

セキュリティ分野

安心して利用できるシステム提供を行うために、最新のセキュリティ情報をネットワークを介して利用者に提供するシステムの研究開発を行っております。

さらに、情報の共有化のための各種ソフトウェアを研究し、より付加価値の高いビジネスモデルや新サービスの研究を行っております。また、次世代の表示媒体として注目されている電子ペーパーの応用技術の蓄積、SOBAソフトウェアによる実証システムを試作し、技術力の蓄積を行っております。

(2) 施設エンジニアリング事業

大地震などから、通信設備を守る多重吊り免震装置を応用した免震通信シェルターの試作開発を行い、実用化に向けた長期実験の準備に着手しました。

また、ローラー方式の薄型免震装置を試作開発し、実験用建物を用いて振動実験を行い、基礎データの蓄積を行っております。

(3) 保守運用事業

該当事項はありません。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしてありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | |
|----------------|------------------------|-------------|---------------|--------------------|-----|-----|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 |
| 本社 (東京都品川区) | 全社共通 | | | 124 (1,470.71㎡) | | 124 |

2 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための新設・除却等を除き、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成15年12月15日) | 上場証券取引所名または 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------|----|
| 普通株式 | 43,069,207 | 43,069,207 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 43,069,207 | 43,069,207 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成15年4月 1日 ~ 平成15年9月30日 | | 43,069,207 | | 13,122 | | 12,622 |

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|---------------|----------------------------|
| 日本電気株式会社 | 東京都港区芝五丁目7番1号 | 11,291 | 26.22 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 6,400 | 14.86 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 3,416 | 7.93 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 2,003 | 4.65 |
| 住友不動産株式会社 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 | 1,200 | 2.79 |
| 日本電気システム建設従業員持株会 | 東京都品川区東品川一丁目39番9号 | 890 | 2.07 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟 | 674 | 1.56 |
| UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 | 663 | 1.54 |
| 日興シティ信託銀行株式会社(投信口) | 東京都品川区東品川二丁目3番14号 | 648 | 1.51 |
| 住友信託銀行株式会社(信託B口) | 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 | 534 | 1.24 |
| 計 | | 27,722 | 64.37 |

(注) 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループより平成15年8月12日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成15年7月31日現在、東京三菱インターナショナル plcが1,127千株および三菱信託銀行株式会社が665千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における所有株式状況の確認はできておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 21,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,771,600 | 427,716 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 276,507 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 43,069,207 | | |
| 総株主の議決権 | | 427,716 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,500株(議決権 95個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日本電気システム建設 株式会社 | 東京都品川区東品川 一丁目39番9号 | 21,100 | | 21,100 | 0.05 |
| 計 | | 21,100 | | 21,100 | 0.05 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権 4個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 最高(円) | 730 | 793 | 844 | 938 | 925 | 1,059 |
| 最低(円) | 630 | 670 | 741 | 815 | 812 | 899 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

| 新役名および職名 | 旧役名および職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|----------------------------------|---------|-------------|
| 取締役 (常務) | 取締役 (常務 兼コーポレートビジ ネス推進本部長) | 木 原 英 晃 | 平成15年 7月 1日 |
| 取締役 (常務 兼営業統括本部長兼 営業統括本部N E C営業 本部長) | 取締役 (常務 兼営業統括本部長) | 渡 邊 浩 | 平成15年10月 1日 |

(注) 印は当社における執行役員の役職であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 9,464 | | 9,304 | | 8,918 | |
| 受取手形及び 売掛金 | | 55,265 | | 51,417 | | 65,725 | |
| 有価証券 | | 9 | | | | | |
| たな卸資産 | | 19,066 | | 24,189 | | 16,455 | |
| その他 | | 5,955 | | 6,283 | | 6,067 | |
| 貸倒引当金 | | 1,007 | | 1,304 | | 1,083 | |
| 流動資産合計 | | 88,755 | 81.3 | 89,889 | 81.3 | 96,084 | 82.6 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 建物 | | 3,623 | | 3,429 | | 3,517 | |
| その他 | | 5,056 | 8,680 | 4,794 | 8,224 | 4,894 | 8,412 |
| 2.無形固定資産 | | | 2,498 | | 2,363 | | 2,369 |
| 3.投資その他の 資産 | | | | | | | |
| その他 | | 9,438 | | 10,370 | | 9,736 | |
| 貸倒引当金 | | 267 | 9,170 | 344 | 10,026 | 313 | 9,422 |
| 固定資産合計 | | | 20,349 | | 20,613 | | 20,204 |
| 資産合計 | | | 109,105 | | 110,503 | | 116,289 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形及び 買掛金 | | 26,736 | | 25,348 | | 33,999 | |
| 短期借入金 | | 5,808 | | 5,709 | | 5,617 | |
| 前受金 | | 8,955 | | 9,748 | | 6,801 | |
| その他 | | 6,743 | | 6,389 | | 7,701 | |
| 流動負債合計 | | 48,244 | 44.2 | 47,195 | 42.7 | 54,119 | 46.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | | 8,773 | | 10,884 | | 9,795 | |
| その他 | | 19 | | 32 | | 7 | |
| 固定負債合計 | | 8,793 | 8.1 | 10,917 | 9.9 | 9,803 | 8.5 |
| 負債合計 | | 57,038 | 52.3 | 58,112 | 52.6 | 63,923 | 55.0 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 537 | 0.5 | 565 | 0.5 | 543 | 0.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 13,122 | 12.0 | 13,122 | 11.9 | 13,122 | 11.3 |
| 資本剰余金 | | 12,622 | 11.6 | 12,622 | 11.4 | 12,622 | 10.9 |
| 利益剰余金 | | 26,247 | 24.0 | 26,479 | 24.0 | 26,672 | 22.9 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 69 | 0.1 | 151 | 0.1 | 36 | 0.0 |
| 為替換算調整 勘定 | | 525 | 0.5 | 531 | 0.5 | 614 | 0.5 |
| 自己株式 | | 6 | 0.0 | 19 | 0.0 | 17 | 0.0 |
| 資本合計 | | 51,529 | 47.2 | 51,825 | 46.9 | 51,822 | 44.6 |
| 負債、少数株主 持分及び資本合計 | | 109,105 | 100.0 | 110,503 | 100.0 | 116,289 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | |
|----------------------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|-----|---------|-------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | 1 | | 93,782 | 100.0 | | 82,921 | 100.0 | | 202,419 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 83,173 | 88.7 | | 73,045 | 88.1 | | 179,325 | 88.6 | |
| 売上総利益 | | | 10,608 | 11.3 | | 9,876 | 11.9 | | 23,094 | 11.4 | |
| 販売費及び 一般管理費 | | | 8,049 | 8.6 | | 8,332 | 10.0 | | 17,418 | 8.6 | |
| 営業利益 | | | 2,558 | 2.7 | | 1,543 | 1.9 | | 5,675 | 2.8 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 66 | | | 44 | | | 131 | | |
| 為替差益 | | | | | | 42 | | | | | |
| 受取保険 配当金 | | | 117 | | | 72 | | | 127 | | |
| 雑収入 | | | 163 | 346 | 0.4 | 79 | 239 | 0.3 | 309 | 568 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 97 | | | 55 | | | 190 | | | |
| 固定資産 除却損 | | | | | 35 | | | | | | |
| 為替差損 | | 687 | | | | | | 764 | | | |
| 雑支出 | | 120 | 904 | 1.0 | 134 | 225 | 0.3 | 544 | 1,499 | 0.8 | |
| 経常利益 | | | 2,000 | 2.1 | | 1,557 | 1.9 | | 4,745 | 2.3 | |
| 特別利益 | 2 | | | | | 200 | | | | | |
| 固定資産 売却益 厚生年金基金 代行部分返上益 | | | 1,338 | 1,338 | 1.5 | | 200 | 0.2 | 1,338 | 1,338 | 0.7 |
| 特別損失 | 3 | | | | | | | | | | |
| 退職給付会計基準 変更時差異 | | | 1,287 | | | 1,069 | | | 2,356 | | |
| 貸倒引当金 繰入額 | | | | | | 384 | | | | | |
| たな卸資産 整理損失 | | | | 1,287 | 1.4 | | 1,453 | 1.7 | | 397 | 2,754 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 2,051 | 2.2 | | 305 | 0.4 | | 3,329 | 1.6 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 1,525 | | | 1,137 | | | 2,321 | | |
| 法人税等調整額 | | | 350 | 1,175 | 1.2 | 933 | 204 | 0.2 | 606 | 1,714 | 0.8 |
| 少数株主利益 | | | 33 | 0.1 | | 28 | 0.0 | | 102 | 0.1 | |
| 中間(当期) 純利益 | | | 842 | 0.9 | | 73 | 0.1 | | 1,512 | 0.7 | |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | |
|-----------------------|----------|---|--------|---|--------|---|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | 12,622 | | | |
| 資本準備金期首残高 | | 12,622 | 12,622 | | 12,622 | 12,622 | 12,622 |
| 資本剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 12,622 | | 12,622 | | 12,622 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | 26,672 | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | 25,670 | 25,670 | | 26,672 | 25,670 | 25,670 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 842 | 842 | 73 | 73 | 1,512 | 1,512 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 配当金 | | 215 | | 215 | | 430 | |
| 役員賞与 | | 51 | | 51 | | 51 | |
| 連結会社減少に伴う 利益剰余金減少高 | | | 266 | | 266 | 29 | 510 |
| 利益剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 26,247 | | 26,479 | | 26,672 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 2,051 | 305 | 3,329 |
| 減価償却費 | | 684 | 710 | 1,464 |
| 連結調整勘定償却額 | | 15 | 3 | 31 |
| 貸倒引当金の増加額 | | | 252 | |
| 退職給付引当金の増加額 | | 43 | 1,088 | 1,062 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 75 | 53 | 141 |
| 支払利息 | | 97 | 55 | 190 |
| 有形固定資産売却益 | | | 203 | |
| 売上債権の減少額 | | 23,578 | 14,393 | 13,091 |
| たな卸資産の増加額 | | 2,995 | 7,813 | 362 |
| 仕入債務の減少額 | | 13,965 | 8,682 | 6,706 |
| その他 | | 1,334 | 1,650 | 2,053 |
| 小計 | | 8,068 | 1,706 | 9,843 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 72 | 52 | 138 |
| 利息の支払額 | | 45 | 71 | 173 |
| 法人税等の支払額 | | 1,779 | 999 | 3,139 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 6,315 | 688 | 6,668 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産 の取得による支出 | | 370 | 359 | 743 |
| 有形固定資産 の売却による収入 | | 22 | 330 | 28 |
| 無形固定資産 の取得による支出 | | 271 | 235 | 453 |
| 投資有価証券 の取得による支出 | | 20 | | 70 |
| 投資有価証券 の売却による収入 | | 1 | | 127 |
| 貸付による支出 | | 65 | 10 | 52 |
| 貸付金の回収による収入 | | 72 | 19 | 77 |
| その他 | | 168 | 8 | 168 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 798 | 264 | 1,256 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 70 | 154 | 166 |
| 社債の償還による支出 | | 11,292 | | 11,292 |
| 自己株式の取得及び売却 による支出及び収入(純額) | | 4 | 1 | 14 |
| 配当金の支払額 | | 218 | 214 | 434 |
| 少数株主への 配当金の支払額 | | 2 | 4 | 2 |
| その他 | | 9 | 4 | 8 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 11,456 | 70 | 11,917 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 109 | 31 | 163 |
| 現金及び現金同等物 の増減額 | | 6,048 | 384 | 6,668 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 15,460 | 8,865 | 15,460 |
| 連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額 | | | | 74 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 9,411 | 9,250 | 8,865 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 日本電気システム建設エンジニアリング(株) 日本電気システム建設メディアサービス(株) NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA NESIC Singapore Pte.Ltd. 耐希克(广州)有限公司</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 日本電気システム建設エンジニアリング(株) 日本電気システム建設メディアサービス(株) (株)ネシックアセレント NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 なお、(株)ネシックアセレントは、中国ソフトウイング(株)から商号変更したものであります。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 日本電気システム建設エンジニアリング(株) 日本電気システム建設メディアサービス(株) 中国ソフトウイング(株) NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公 なお、NESIC Singapore Pte.Ltd.につきましては、清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 また、中国ソフトウイング(株)につきましては、株式の譲受により当連結会計年度において、持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 中国ソフトウイング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION 持分法を適用しない理由 中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし なお、中国ソフトウイング(株)につきましては、株式の譲受により当連結会計年度において、持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION 持分法を適用しない理由 連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次の7社の中間決算日は6月30日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA NESIC Singapore Pte.Ltd. 耐希克（广州）有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次の6社の中間決算日は6月30日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克（广州）有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の6社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克（广州）有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年 「機械装置及び運搬具」 3～5年 「工具器具及び備品」 2～20年</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年 「機械装置及び運搬具」 5年 「工具器具及び備品」 2～20年</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年 「機械装置及び運搬具」 5年 「工具器具及び備品」 2～20年</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------|-----|------|--------|--|--------------|--------------|--------|-----|------|---------------------|--|--------------|--------------|--------|-----|------|--------|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 金利スワップ | 借入金 | 為替予約 | 金銭債権債務 | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 金利スワップ | 借入金 | 為替予約 | 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 | <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う損益に与えた影響額等については、（退職給付関係）注記事項に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 金利スワップ | 借入金 | 為替予約 | 金銭債権債務 |
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 金銭債権債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 金銭債権債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、7,904百万円であります。</p> | <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、8,271百万円であります。</p> | <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、16,816百万円であります。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響は(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 | 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>「投資有価証券評価損」については、従来、区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」は、19百万円であります。</p> | <p>(中間連結貸借対照表) 「有価証券」については、資産合計の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「有価証券」は11百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれている「固定資産除却損」は2百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「貸倒引当金の増加額」、「有形固定資産売却益」については、重要性が増したため、区分掲記しております。なお前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は36百万円、「有形固定資産売却益」は 5百万円であります。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における返還相当額は、6,662百万円でありませ</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,176百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,338百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,266百万円 |
| 2 保証債務 | 2 保証債務 | 2 保証債務 |
| (1) 当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、 株式会社三井住友銀行に対し保証しております。 495百万円 | (1) 当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、 株式会社三井住友銀行に対し保証しております。 401百万円 | (1) 当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、 株式会社三井住友銀行に対し保証しております。 451百万円 |
| (2) フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.とDigital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気株式のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気株式に対し保証しております。 242百万円 | (2) フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.とDigital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気株式のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気株式に対し保証しております。 110百万円 | (2) フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.とDigital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気株式のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気株式に対し保証しております。 178百万円 |
| (3) フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気株式に対する延べ払いポジション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気株式に対して保証しております。 1,400百万円 | (3) フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気株式に対する延べ払いポジション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気株式に対して保証しております。 1,120百万円 | (3) フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気株式に対する延べ払いポジション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気株式に対して保証しております。 1,400百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 4,267百万円 退職給付費用 468</p> | <p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 4,229百万円 退職給付費用 481</p> <p>2 「固定資産売却益」の内訳 土地 200百万円</p> | <p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 9,268百万円 退職給付費用 817</p> <p>3 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| 「現金及び現金同等物」の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 | 「現金及び現金同等物」の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 | 「現金及び現金同等物」の期末残高 と連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 |
| 「現金及び預金」 9,464百万円 | 「現金及び預金」 9,304百万円 | 「現金及び預金」 8,918百万円 |
| 「有価証券」 9 | 「有価証券」 11 | 「有価証券」 11 |
| 計 9,474 | 計 9,315 | 計 8,930 |
| 預入期間が3か月を 超える定期預金 59 | 預入期間が3か月を 超える定期預金 59 | 預入期間が3か月を 超える定期預金 59 |
| 償還期間が3か月を 超える債券等 3 | 償還期間が3か月を 超える債券等 5 | 償還期間が3か月を 超える債券等 5 |
| 現金及び現金同等物 9,411 | 現金及び現金同等物 9,250 | 現金及び現金同等物 8,865 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----------------------|-------------|---------|-------|-------|-------|---|-----|-------|-------|-----------|----|-------|-------|----|---|-----|------|-----|--------|-------|-------|----|--------|----------|---------|--|--------|-----|----|---|--|----------------------------|-----------------------|-------------|---------|-----|-------|-------|------------|----|-------|-------|-----------|-----|-------|-------|--|------|-----|----|--|--------|-----|-------|--|--------|----------|---------|--|--------|-----|----|---|--|----------------------------|-----------------------|-------------|---------|-----|-------|-------|------------|-----|-------|-------|---------|----|-------|-------|--|------|-----|----|--|--------|-----|-------|--|--------|----------|---------|--|----------|-----|----|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>193</td> <td>3,800</td> <td>3,994</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>114</td> <td>1,893</td> <td>2,007</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>79</td> <td>1,906</td> <td>1,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>977百万円</td> <td>1,225</td> <td>2,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>546百万円</td> <td>486</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 193 | 3,800 | 3,994 | 減価償却累計額相当額 | 114 | 1,893 | 2,007 | 中間期末残高相当額 | 79 | 1,906 | 1,986 | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 977百万円 | 1,225 | 2,203 | | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 支払利息相当額 | | 546百万円 | 486 | 34 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>249</td> <td>3,478</td> <td>3,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>94</td> <td>1,883</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>155</td> <td>1,594</td> <td>1,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>804百万円</td> <td>919</td> <td>1,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>506百万円</td> <td>471</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 | | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 249 | 3,478 | 3,727 | 減価償却累計額相当額 | 94 | 1,883 | 1,977 | 中間期末残高相当額 | 155 | 1,594 | 1,750 | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 804百万円 | 919 | 1,724 | | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 支払利息相当額 | | 506百万円 | 471 | 30 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>199</td> <td>3,525</td> <td>3,724</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>105</td> <td>1,833</td> <td>1,938</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>95</td> <td>1,692</td> <td>1,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>876百万円</td> <td>966</td> <td>1,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,120百万円</td> <td>977</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 | | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 199 | 3,525 | 3,724 | 減価償却累計額相当額 | 105 | 1,833 | 1,938 | 期末残高相当額 | 95 | 1,692 | 1,787 | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 876百万円 | 966 | 1,843 | | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 支払利息相当額 | | 1,120百万円 | 977 | 79 |
| | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 193 | 3,800 | 3,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 114 | 1,893 | 2,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 79 | 1,906 | 1,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 977百万円 | 1,225 | 2,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 546百万円 | 486 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 249 | 3,478 | 3,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 94 | 1,883 | 1,977 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 155 | 1,594 | 1,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 804百万円 | 919 | 1,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 506百万円 | 471 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 199 | 3,525 | 3,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 105 | 1,833 | 1,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 95 | 1,692 | 1,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 876百万円 | 966 | 1,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,120百万円 | 977 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>23百万円</td> <td>39</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 23百万円 | 39 | 63 | <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>25百万円</td> <td>43</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 25百万円 | 43 | 69 | <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>20百万円</td> <td>35</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 20百万円 | 35 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 23百万円 | 39 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 25百万円 | 43 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 20百万円 | 35 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| (1) 株式 | 331 | 462 | 130 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 8 | 8 | 0 |
| (3) その他 | 84 | 74 | 10 |
| 計 | 424 | 545 | 120 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 285 |
| (2) その他 | 6 |
| 計 | 292 |

(注) 当中間連結会計期間において、「その他有価証券」で時価のある株式について、19百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------|-----------------------|-------------|
| (1) 株式 | 250 | 504 | 254 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 5 | 5 | 0 |
| 計 | 255 | 509 | 254 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 264 |
| (2) その他 | 6 |
| 計 | 270 |

(注) 当中間連結会計期間において、「その他有価証券」で時価のある株式について、1百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 株式 | 250 | 312 | 61 |
| (2) 債券 社債 | 5 | 5 | 0 |
| 計 | 255 | 317 | 61 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| (1)非上場株式(店頭売買株式を除く) | 266 |
| (2)その他 | 6 |
| 計 | 273 |

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について、101百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 情報通信 システム事業 (百万円) | 施設エンジ アリング事業 (百万円) | 保守運用 事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去 または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------------|--------|----------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 64,017 | 10,553 | 19,211 | 93,782 | | 93,782 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | | | | | | |
| 計 | 64,017 | 10,553 | 19,211 | 93,782 | | 93,782 |
| 営業費用 | 61,158 | 9,455 | 17,819 | 88,433 | 2,789 | 91,223 |
| 営業利益 | 2,858 | 1,097 | 1,391 | 5,348 | (2,789) | 2,558 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

情報通信システム事業..... 情報通信システムのシステムインテグレーションならびに関連事業

施設エンジニアリング事業... 電気設備、インテリジェントビル設備の据付工事および通信土木等の
通信施設の建設ならびに関連事業保守運用事業..... 情報通信システム事業ならびに施設エンジニアリング事業にかかわる
保守、保守工事ならびに関連事業2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,789百万円であり、その主
なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | 情報通信 システム事業 (百万円) | 施設エンジ アリング事業 (百万円) | 保守運用 事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去 または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------------|--------|----------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 53,405 | 9,158 | 20,357 | 82,921 | | 82,921 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | | | | | | |
| 計 | 53,405 | 9,158 | 20,357 | 82,921 | | 82,921 |
| 営業費用 | 50,894 | 8,920 | 19,115 | 78,931 | 2,446 | 81,378 |
| 営業利益 | 2,510 | 238 | 1,241 | 3,990 | (2,446) | 1,543 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

情報通信システム事業..... 情報通信システムのシステムインテグレーションならびに関連事業

施設エンジニアリング事業... 電気設備、インテリジェントビル設備の据付工事および通信土木等の
通信施設の建設ならびに関連事業保守運用事業..... 情報通信システム事業ならびに施設エンジニアリング事業にかかわる
保守、保守工事ならびに関連事業2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,446百万円であり、その主
なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 情報通信 システム事業 (百万円) | 施設エンジ アリング事業 (百万円) | 保守運用 事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去 または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------------|---------|----------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 138,997 | 22,559 | 40,863 | 202,419 | | 202,419 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | | | | | | |
| 計 | 138,997 | 22,559 | 40,863 | 202,419 | | 202,419 |
| 営業費用 | 132,488 | 21,057 | 37,516 | 191,062 | 5,681 | 196,743 |
| 営業利益 | 6,508 | 1,501 | 3,346 | 11,357 | (5,681) | 5,675 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

情報通信システム事業..... 情報通信システムのシステムインテグレーションならびに関連事業

施設エンジニアリング事業... 電気設備、インテリジェントビル設備の据付工事および通信土木等の
通信施設の建設ならびに関連事業

保守運用事業..... 情報通信システム事業ならびに施設エンジニアリング事業にかかわる
保守、保守工事ならびに関連事業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,681百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | アジア | 南米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 5,107 | 1,932 | 2,743 | 9,784 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 93,782 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.4 | 2.1 | 2.9 | 10.4 |

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域...アジア：タイ、フィリピン、インドネシア他
南米：ブラジル、チリ他
その他：中東他

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 1,196.60円 | 1株当たり純資産額 1,203.89円 | 1株当たり純資産額 1,202.58円 |
| 1株当たり中間純利益 19.57円 | 1株当たり中間純利益 1.70円 | 1株当たり当期純利益 33.93円 |
| (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)および「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。なお、 これによる影響は軽微であります。 | | 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成14年9月25 日 企業会計基準第2号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年9月25日 企業会計基 準適用指針第4号)を適用しており ます。 なお、同会計基準および適用指針 を前連結会計年度に適用した場合の (1株当たり情報)については以下 のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,186.13円 1株当たり当期純利益 13.15円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------------|---|---|---|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 842 | 73 | 1,512 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | | 51 |
| うち利益処分による役員 賞与金(百万円) | | | 51 |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円) | 842 | 73 | 1,461 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 43,065 | 43,049 | 43,060 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|--|
| | | <p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記のとおり商法210条の規定に基づく自己株式の取得について承認決議しております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、商法210条の規定に基づき取得するものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">2,150千株</p> <p style="text-align: right;">(発行済株式総数に 対する割合 5.0%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額</p> <p style="text-align: right;">2,000百万円</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|---------------|--------------------------|---------------|----------------------------------|---------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 7,915 | | 8,462 | | 7,658 | |
| 受取手形 | | 1,140 | | 501 | | 1,422 | |
| 売掛金 | | 51,832 | | 48,849 | | 62,571 | |
| たな卸資産 | | 18,436 | | 23,572 | | 16,176 | |
| その他 | | 7,288 | | 5,467 | | 5,733 | |
| 貸倒引当金 | | 1,163 | | 1,288 | | 1,070 | |
| 流動資産合計 | | | 85,451 80.4 | | 85,566 80.3 | | 92,491 81.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 建物 | | 3,620 | | 3,422 | | 3,513 | |
| その他 | | 4,914 | | 4,649 | | 4,742 | |
| 計 | | 8,535 | | 8,071 | | 8,255 | |
| 2 無形固定資産 | | 2,445 | | 2,286 | | 2,291 | |
| 3 投資その他の 資産 | | | | | | | |
| その他 | | 10,099 | | 11,003 | | 10,376 | |
| 貸倒引当金 | | 267 | | 344 | | 313 | |
| 計 | | 9,831 | | 10,659 | | 10,063 | |
| 固定資産合計 | | | 20,812 19.6 | | 21,017 19.7 | | 20,610 18.2 |
| 資産合計 | | | 106,263 100.0 | | 106,583 100.0 | | 113,102 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形 | | 2,746 | | 2,790 | | 3,735 | |
| 買掛金 | | 23,426 | | 21,915 | | 29,957 | |
| 短期借入金 | | 5,758 | | 5,628 | | 5,491 | |
| 前受金 | | 8,809 | | 9,156 | | 6,613 | |
| その他 | 3 | 5,687 | | 5,386 | | 6,586 | |
| 流動負債合計 | | 46,428 | 43.7 | 44,877 | 42.1 | 52,384 | 46.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | | 8,759 | | 10,865 | | 9,778 | |
| 固定負債合計 | | 8,759 | 8.2 | 10,865 | 10.2 | 9,778 | 8.7 |
| 負債合計 | | 55,187 | 51.9 | 55,743 | 52.3 | 62,163 | 55.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 13,122 | 12.3 | 13,122 | 12.3 | 13,122 | 11.6 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 12,622 | | 12,622 | | 12,622 | |
| 資本剰余金合計 | | 12,622 | 11.9 | 12,622 | 11.9 | 12,622 | 11.2 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | 546 | | 546 | | 546 | |
| 任意積立金 | | 23,441 | | 23,941 | | 23,441 | |
| 中間(当期) 未処分利益 | | 1,279 | | 474 | | 1,186 | |
| 利益剰余金合計 | | 25,268 | 23.8 | 24,963 | 23.4 | 25,175 | 22.2 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 69 | 0.1 | 151 | 0.1 | 36 | 0.0 |
| 自己株式 | | 6 | 0.0 | 19 | 0.0 | 17 | 0.0 |
| 資本合計 | | 51,076 | 48.1 | 50,840 | 47.7 | 50,939 | 45.0 |
| 負債資本合計 | | 106,263 | 100.0 | 106,583 | 100.0 | 113,102 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | |
|-------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 89,600 | 100.0 | 80,129 | 100.0 | 193,792 | 100.0 |
| 売上原価 | | 79,233 | 88.4 | 70,535 | 88.0 | 170,962 | 88.2 |
| 売上総利益 | | 10,367 | 11.6 | 9,594 | 12.0 | 22,829 | 11.8 |
| 販売費及び 一般管理費 | | 7,865 | 8.8 | 8,192 | 10.2 | 17,047 | 8.8 |
| 営業利益 | | 2,501 | 2.8 | 1,402 | 1.8 | 5,782 | 3.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 53 | | 21 | | 76 | |
| その他 | | 261 | 314 | 0.3 | 204 | 226 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 89 | | 49 | | 181 | |
| その他 | | 807 | 896 | 1.0 | 130 | 180 | 0.3 |
| 経常利益 | | 1,919 | 2.1 | 1,448 | 1.8 | 4,910 | 2.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 2 | | | 200 | | | |
| 厚生年金基金 代行部分返上益 | | 1,338 | 1,338 | 1.5 | 200 | 0.3 | 1,338 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 退職給付会計基準 変更時差異 | | 1,287 | | 1,069 | | 2,356 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | | | 384 | | | |
| 子会社整理損失 | 3 | | | | | 927 | |
| たな卸資産 整理損失 | 4 | 1,287 | 1.4 | 1,453 | 1.8 | 397 | 3,681 |
| 税引前中間 (当期)純利益 | | 1,970 | 2.2 | 195 | 0.3 | 2,568 | 1.3 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,436 | | 1,059 | | 2,092 | |
| 法人税等調整額 | | 384 | 1,051 | 1.2 | 917 | 141 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | | 919 | 1.0 | 54 | 0.1 | 1,041 | 0.5 |
| 前期繰越利益 | | 360 | | 420 | | 360 | |
| 中間配当額 | | | | | | 215 | |
| 中間(当期) 未処分利益 | | 1,279 | | 474 | | 1,186 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------|--------|---------|------|-----------|-------|--|------|-------|-------|--------|---------|----|-----------|-------|--|------|-------|-------|--------|---------|----|-----------|-------|
| <p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> | <p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>「建物」</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>「構築物」</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>「車両運搬具」</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具・備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> | 「建物」 | 2～47年 | 「構築物」 | 10～45年 | 「車両運搬具」 | 3～5年 | 「工具器具・備品」 | 2～20年 | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>「建物」</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>「構築物」</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>「車両運搬具」</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具・備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | 「建物」 | 2～47年 | 「構築物」 | 10～45年 | 「車両運搬具」 | 5年 | 「工具器具・備品」 | 2～20年 | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>「建物」</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>「構築物」</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>「車両運搬具」</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具・備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | 「建物」 | 2～47年 | 「構築物」 | 10～45年 | 「車両運搬具」 | 5年 | 「工具器具・備品」 | 2～20年 |
| 「建物」 | 2～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「構築物」 | 10～45年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「車両運搬具」 | 3～5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「工具器具・備品」 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「建物」 | 2～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「構築物」 | 10～45年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「車両運搬具」 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「工具器具・備品」 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「建物」 | 2～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「構築物」 | 10～45年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「車両運搬具」 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「工具器具・備品」 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|--|
| | | <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益1,338百万円を計上しております。</p> <p>なお、当期末における返還相当額は6,765百万円であります。</p> |
| 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 4 リース取引の処理方法 同左 | 4 リース取引の処理方法 同左 |

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--------|-----|------|--------|--|--------------|--------------|--------|-----|------|---------------------|--|--------------|--------------|--------|-----|------|--------|
| <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 金利スワップ | 借入金 | 為替予約 | 金銭債権債務 | <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 金利スワップ | 借入金 | 為替予約 | 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 | <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 金利スワップ | 借入金 | 為替予約 | 金銭債権債務 |
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 金銭債権債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 金銭債権債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準により計上しております。 なお、進行基準によった売上高は、5,820百万円であります。</p> | <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、7,740百万円であります。</p> | <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、11,626百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| | | <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p> |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当中間会計期間末における返還相当額は、6,662百万円であります。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p> | | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 前事業年度末 (平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,780百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,033百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,955百万円 |
| 2 保証債務 | 2 保証債務 | 2 保証債務 |
| (1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 495百万円 | (1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 401百万円 | (1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 451百万円 |
| (2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.とDigital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気(株)のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 242百万円 | (2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.とDigital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気(株)のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 110百万円 | (2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.とDigital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気(株)のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 178百万円 |
| (3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気(株)に対する延べ払いポジション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 1,400百万円 | (3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気(株)に対する延べ払いポジション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 1,120百万円 | (3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気(株)に対する延べ払いポジション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 1,400百万円 |
| (4) | (4)海外子会社に係る保証債務 68百万円 | (4)海外子会社に係る保証債務 70百万円 |
| 3 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 3 消費税等の表示 同左 | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------|-----|----|-----|--|--------|--------|--------|-----|----|-----|----|--------|---|--------|--------|--------|-----|----|-------|
| <p>1 減価償却額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 331百万円 | 無形固定資産 | 302 | 合計 | 633 | <p>1 減価償却額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>683</td> </tr> </table> <p>2 「固定資産売却益」の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 354百万円 | 無形固定資産 | 329 | 合計 | 683 | 土地 | 200百万円 | <p>1 減価償却額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,380</td> </tr> </table> <p>3 「子会社整理損失」は、NESIC Singapore Pte.Ltd.の解散により発生した同社に対する債権放棄等であります。</p> <p>4 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。</p> | 有形固定資産 | 742百万円 | 無形固定資産 | 638 | 合計 | 1,380 |
| 有形固定資産 | 331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 354百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 329 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 742百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------------------|-------------|-------------|-------|--|--------|--------------------|--------------|-------|---------|-------------------|--|--------|----------|--|-----|--------------------|----------------------|-------------|-------------|-----|-------|-------|--------------------|----|-------|-------|-------------------|-----|-------|-------|---|--|--------------------|----------------------|-------------|-------------|-----|-------|-------|--------------------|-----|-------|-------|-------------|----|-------|-------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 ・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>189</td> <td>3,613</td> <td>3,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>111</td> <td>1,747</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>78</td> <td>1,866</td> <td>1,944</td> </tr> </tbody> </table> | | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 ・備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額 相当額 | 189 | 3,613 | 3,803 | 減価償却 累計額 相当額 | 111 | 1,747 | 1,858 | 中間 期末残高 相当額 | 78 | 1,866 | 1,944 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 ・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>237</td> <td>3,328</td> <td>3,566</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>90</td> <td>1,780</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>147</td> <td>1,548</td> <td>1,695</td> </tr> </tbody> </table> | | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 ・備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額 相当額 | 237 | 3,328 | 3,566 | 減価償却 累計額 相当額 | 90 | 1,780 | 1,870 | 中間 期末残高 相当額 | 147 | 1,548 | 1,695 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 ・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>192</td> <td>3,401</td> <td>3,593</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>102</td> <td>1,748</td> <td>1,851</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>90</td> <td>1,653</td> <td>1,743</td> </tr> </tbody> </table> | | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 ・備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額 相当額 | 192 | 3,401 | 3,593 | 減価償却 累計額 相当額 | 102 | 1,748 | 1,851 | 期末残高 相当額 | 90 | 1,653 | 1,743 |
| | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 ・備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 189 | 3,613 | 3,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 111 | 1,747 | 1,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間 期末残高 相当額 | 78 | 1,866 | 1,944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 ・備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 237 | 3,328 | 3,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 90 | 1,780 | 1,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間 期末残高 相当額 | 147 | 1,548 | 1,695 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 ・備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 192 | 3,401 | 3,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 102 | 1,748 | 1,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 90 | 1,653 | 1,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,036</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 876百万円 | 1年超 | 1,159 | 合計 | 2,036 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>771百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 771百万円 | 1年超 | 909 | 合計 | 1,680 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,786</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 832百万円 | 1年超 | 954 | 合計 | 1,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 876百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 771百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 832百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 523百万円 | 減価償却費 相当額 | 468 | 支払利息相当額 | 29 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 473百万円 | 減価償却費 相当額 | 446 | 支払利息相当額 | 22 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,011百万円 | 減価償却費 相当額 | 894 | 支払利息相当額 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 523百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 473百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,011百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引に係る注記 | 2 オペレーティング・リース取引に係る注記 | 2 オペレーティング・リース取引に係る注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | 未経過リース料 | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 23百万円 | 1年超 | 39 | 合計 | 63 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 25百万円 | 1年超 | 43 | 合計 | 69 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 20百万円 | 1年超 | 35 | 合計 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| <p>前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|--|---|
| | | <p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記のとおり商法210条の規定に基づく自己株式の取得について承認決議しております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、商法210条の規定に基づき取得するものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 2,150千株 (発行済株式総数に対する割合 5.0%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 2,000百万円</p> |

(2) 【その他】

当期中間配当については、平成15年10月23日開催の取締役会において、平成15年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 215百万円

1株当たりの額 5円00銭

支払請求権の効力発生日 平成15年12月12日
および支払開始日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第71期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日に関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成15年7月11日、平成15年8月14日、平成15年9月8日、平成15年10月8日、平成15年11月6日、平成15年12月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月17日

日本電気システム建設株式会社

代表取締役社長 横山 清次郎 殿

新日本監査法人

| | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 甲 | 良 | 好 | 夫 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 吉 | 村 | 貞 | 彦 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 浜 | 田 | 正 | 継 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 甲 | 良 | 好 | 夫 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 吉 | 村 | 貞 | 彦 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 浜 | 田 | 正 | 継 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月17日

日本電気システム建設株式会社

代表取締役社長 横山 清次郎 殿

新日本監査法人

| | | |
|--------------|-------|---------|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 甲 良 好 夫 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 吉 村 貞 彦 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 浜 田 正 継 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本電気システム建設株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 甲 | 良 | 好 | 夫 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 吉 | 村 | 貞 | 彦 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 浜 | 田 | 正 | 継 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。